

平成27年度第4回 地球温暖化対策実行計画改訂部会 議事要旨

日時：平成27年11月27日（金）午前9時～11時

場所：市役所第2庁舎3階301会議室

出席委員：

佐藤部会長、金森委員、春田特別委員、細井特別委員

事務局（環境政策・放射能対策課）：

染谷環境政策・放射能対策課長、片浦環境政策係長

遠藤主査、渡辺主任主事

傍聴者：0名

議題：

- 1 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について
- 2 その他

資料：

- 1 区域施策編について
 - ・資料1 目標値案の解説
 - ・資料2 目標値案
 - ・参考資料 算出根拠（①～②）

発言者	要旨
(議題1) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)について	
～事務局より、二酸化炭素排出量の削減可能量積み上げ、目標値についての説明～	
春田委員	将来推計値から削減量の見込みをたて、目標値を考えているが、そもそも将来推計の考え方の議論が必要では。金森委員の見解はいかがか。
金森委員	推計方法は今までの実績から伸び率を回帰分析により試算している。原単位を固定して、活動量の変化から見ている。一般的でシンプルな手法を用いており、まあ妥当かと考えるが。
春田委員	人口以外の出荷額や業務床面積、自動車保有台数などの活動量があるが、この推計は妥当か。
金森委員	業務部門の床面積などは実績でも増えており、逆に言うとそのトレンドを逆にする、あるいは加速するなどの調整は特段の理由が無ければその判断を行う説明ができない。
春田委員	現況値の床面積の元データの出所は本当に流山のものか。
事務局	千葉県などの統計の按分値を用いている。
春田委員	出荷額なども按分とすることでよいのか。
金森委員	確かに流山の数字そのものではないかもしれないが、逆に突き詰めると採用している按分法では全て按分により算定しており、厳密に積上げ法で算定するためには相当の時間と労力をかける必要がある。国も流山くらいの市町村にそこまで求めていないことを考えると、ある程度妥当と言ってよいだろう。
事務局	例えば計画期間中に鉄道駅ができるなど劇的な変化が予定されているのであれば、それを盛り込んでいくこともできるが、逆に言えばそれ以外の算定方法が無いとも言える。
金森委員	市単位で取れないデータもあり、限界もあるので、ポイントとなるのはここから下げられるのかというところかと思う。

春田委員	まずは将来推計が正しいかの議論が優先されると思う。その次にどれだけ下げるかの議論になるかと思うが。BAU推計がよく理解できない点があるので専門家から見て妥当かどうかをまず確認しておきたかった。
事務局	マニュアルに準拠している方法をとっている。
春田委員	マニュアルに準拠しているかどうかの確認は取っているか。
金森委員	算式については、私もマニュアルに準拠していることは確認した。マニュアル自体に疑問に思うところもあったが、データが無ければできない部分もあり、今回は全体の数字の大きさよりも削減の割合が重要と考える。
春田委員	私は②'を推薦したいが、その場合、将来推計との差を増加要因として見込んでしまっているので、この数字は大きすぎるのではないかと思っているのだが。
金森委員	確かにそういうことであれば理解できる。現状では単純に増加分を足し合わせているが、増加する要素についてもそれぞれの取組により圧縮されるため、1人当たりのエネルギーが減少すれば、この分を加味する必要がある。
事務局	例えば1人当たりの削減率をかけて算出する必要があるということか。
金森委員	そうである。人口減の国とは状況が異なるので、国と同じ削減目標にする必要は無いが、単純に足し合わせる方法は再考する必要がある。
事務局	再度、算定を行うので、またご意見をいただきたい。
佐藤部会長	精緻に算定を行っても推計の域を出ず、様々なファクターにより影響を受けるため予測に限界がある。将来推計値と基準年の差を単純に足し合わせる手法の再検討を行うことで、これをベースとすることでよいか。
春田委員	将来推計値の検証は行ってほしい。
事務局	了解した。②'の場合、現行計画より少ない目標値であることについてのご意見はいかがか。
金森委員	現行計画策定時と震災を挟み状況が変わり、排出係数な

	<p>どの市や市民の努力ではどうにもならない問題も出ている。策定時の目標としては適当であったと思うが、現状と合わせて検討するのであればやむを得ないと考える。②´からもう少し（目標値を）下げられるようであれば、数字的には国の目標から大きく外れておらずよいのではないか。逆に気にしているのは、②´の2020年1人当たり目標値である20%強を削減するというのが現実的にできるのかという問題がある。今使っているエネルギーを単純に1人当たり20%削減する、ましてや①´の削減可能量を見比べたとき、厳しい数字に見える。①´の削減ポテンシャルを超えて下げないといけないことになっている。</p>
事務局	<p>①´では個々の導入率等がコンサルの設定した数字を使っているので、このあたりをより高い目標値を掲げることで削減ポテンシャルを再検討することはできる。</p>
佐藤部長	<p>重点プロジェクトにもつながる項目であるので、再度整理してほしい。</p>
事務局	<p>了解した。</p>
春田委員	<p>廃棄物の推計は、按分でなく流山の数字と思われるが、事務事業編との整合はどうなっているのか。</p>
事務局	<p>確かに区域のマニュアルによる算定と、事務事業編の積み上げの数字とは異なるものになっている。</p>
春田委員	<p>事務事業編は本年度策定なので急がないといけない。</p>
事務局	<p>どちらかというとな事務事業編が積み上げになっているので、合わせるのであれば、事務事業編に合わせるようになる。</p>
春田委員	<p>後戻りする必要はないが事務事業編でもごみ発生量の将来推計を行い目標値のシミュレーションをしてほしい。私の試算では、事務事業編の目標値は比較的安易に達成しそうな試算となった。</p>
事務局	<p>総量の予測はできるがプラ混入率などの予測・仮定は非常に困難と思われる。事務事業編は、廃棄物の総量からの削減率ではなく、温室効果ガスの削減率で見ている。</p>

春田委員	その計算とコンサルタントの推計との比較を行ってほしい。
事務局	コンサルタントの予測は、特に活動量を動かしてなく、現状のまま推移としている。
春田委員	いずれにしる整合を図ってほしい。
佐藤部長	異なる数字になるようであれば説明できるようにしておくように。
事務局	整合について検討する。
春田委員	市民に対してどう施策を推進していくかが重要になると思われるがいかがか。
事務局	現行計画ではソフトパワーを用いるとしたように、他市では断熱住宅や面的対策などに大きな予算を投入する事例などがあるが、流山は太陽光に力を入れており、全く新たな予算を伴う事業を立ち上げるのは難しい。細井委員にお伺いしたいのだが事業者の設備投資の動向をお聞きしたい。
細井委員	工場や大きな企業であれば環境省の補助金を活用し、(環境配慮型の) 設備・機器等を導入することもあるかと思うが、小規模事業者ではなかなか難しいと思う。そもそも導入した場合でも、現在の算定方法(按分法)だと市内事業者の努力の効果が見えない点も問題である。
春田委員	算定方法は全体の按分であっても、流山でも頑張らないと全体の削減効果も出ない。
事務局	少し先の作業工程の話だが、市がこれだけの事業をして、市民や事業者がこれだけ頑張ってくれたという指標を示せると良いと考えている。
細井委員	将来的に 2020・2030 年度の実績値も同様に推計で行うことになるのか。
事務局	統計値から活動量を按分して算定するが、二酸化炭素排出量を直接按分するわけではない。
金森委員	千葉市くらいのサイズであれば、統計とも近い状態にもなるかと思うがつかみづらいとは思っている。個々の努力を促す

	ための施策があると良い。
細井委員	そういう意味では数値目標は大きく捉えれば足り、個別の施策が重要になってくるのではないかと考える。
金森委員	数字にこだわるつもりは無いが、自治体として説明できる目標値の設定が望ましい。一点、②案の2020年度の1人当たりの21.3%が少し大きいように感じるので、算定誤りがないか確認してほしい。
事務局	了解した。
(議題2 その他)	
事務局	事務事業編について、12月8日の審議会に答申案として提出したい。
佐藤部会長	その後のスケジュールはいかがか。
事務局	議会等への説明後、2月半ばから1カ月間のパブリックコメントに入る。その後、再度議会等への説明を行い公表の運びとなる。
事務局	区域施策編については、今回の議論を整理しメール等でお送りする。12月8日の審議会では部会の報告を佐藤部会長にお願いしたい。次回部会は概ね1月中旬のあたりを予定したいが、ご都合をお聞かせいただきたい。
～平成28年1月14日(木)9時とした～	
春田委員	話は別だが、事務事業編において、ごみの焼却に伴う発電量を増やすことが必要と考える。また、発電した電気は排出係数0であるため、他の公共施設に送電することはできないのか検討してほしい。
事務局	送電の可能性について調査したい。